



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鱒坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 沢尾 貴志 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	13,806	△17.9	64	△95.9	47	△97.1	△152	—
27年12月期第1四半期	16,818	19.0	1,581	135.9	1,647	119.9	1,856	306.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △1,616百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 1,219百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△5.88	—
27年12月期第1四半期	67.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	60,865	46,478	76.4
27年12月期	66,035	49,001	74.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 46,478百万円 27年12月期 49,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25	—	35	60
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	25	—	30	55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	△7.2	1,400	△49.4	1,400	△50.3	940	△64.9	36.26
通期	72,000	0.1	5,100	12.0	5,100	△0.8	3,300	△18.5	127.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	25,950,000株	27年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	29,244株	27年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	25,920,756株	27年12月期 1 Q	27,433,638株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用や賃金の上昇やガソリン価格の下落等を背景に個人消費が堅調に推移し、成長基調が継続いたしました。欧州経済は、失業率が依然として高水準であること等により米国経済ほどの強さは欠くものの、個人消費や住宅市場を中心に緩やかな成長が継続いたしました。中国経済は、固定資産及び不動産投資等に回復の兆しが見られましたが、輸出の低迷や個人消費の伸び悩み等により、成長鈍化傾向が継続いたしました。

一方わが国経済は、消費者マインドの足踏みによる個人消費の弱含みや、円高進行等の収益環境の悪化により企業の業況判断に慎重さが見られる等、先行きの不透明感が強まり景気に停滞感が出てまいりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、前年同期に比べて海外市場では増加いたしました。国内市場において大幅減少となったことにより、全体では僅かな減少となりました。交換レンズの出荷台数につきましては、前年同期に比べて海外・国内市場共に減少し、全体で約1割の減少となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、ドル・ユーロともに円高基調となったことに伴う為替のマイナス影響を受けたこともあり、売上高は138億6百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

利益面につきましても、販管費を前年同期に比べ削減いたしました。売上高の減少や為替のマイナス影響等により、営業利益は64百万円(前年同期比95.9%減)、経常利益は47百万円(前年同期比97.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18億56百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、OEMが受注機種的好調により増収となりましたが、自社ブランド交換レンズは、前年同期は超望遠ズームレンズ S P150-600mm V C U S D (A011) のバックオーダーの解消に注力していたことで大幅な増収となっていたことや、交換レンズ市場の低迷の影響等により、減収となりました。

なお、平成27年9月に発売となった S P35mm F/1.8 V C U S D (F012)、S P45mm F/1.8 V C U S D (F013) の2本の単焦点レンズに続き、平成28年2月に S P90mm F/2.8 V C U S D (F017) のマクロレンズを、3月には S P85mm F/1.8 V C U S D (F016) の中望遠単焦点レンズを発売し、高仕様設計による高性能を追求した「S P」シリーズのラインナップ拡充を図りました。新製品の拡販により、今後の業績拡大を図ってまいります。

このような結果、写真関連事業の売上高は104億54百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は5億円(前年同期比70.0%減)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ市場の大幅縮小が継続している影響等により、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は6億55百万円(前年同期比39.3%減)となり、売上高の大幅減少の影響等により、営業損失18百万円(前年同期は営業利益89百万円)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、車載カメラ用レンズが車載カメラ市場の成長に伴い増収となりましたが、監視カメラ用レンズは競争激化や顧客の在庫調整の影響等により、減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は26億96百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は1億91百万円(前年同期比51.5%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は608億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億70百万円減少いたしました。うち、流動資産は43億59百万円減少し、405億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が37億46百万円減少したことによるものであります。固定資産は8億10百万円減少し203億4百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億89百万円減少したことによるものであります。また負債は143億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億46百万円減少いたしました。うち、流動負債が30億20百万円減少し、115億74百万円となりました。これは主に、買掛金が20億19百万円減少したことによるものであります。固定負債は、3億73百万円増加し、28億12百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が10億59百万円、為替換算調整勘定が12億73百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億23百万円減少し、464億78百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、為替相場や原油価格等の動向、財政金融リスクや地政学的リスク等、先行きには不透明感が見られます。

連結業績予想につきましては、直近の為替動向を考慮し、前提為替レートを1米ドル＝110円（当初想定レートは120円）、1ユーロ＝125円（当初想定レートは130円）に変更したこと等により、平成28年2月9日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績の予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年12月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	34,200	1,400	1,400	940	36.26
今回発表予想（B）	32,700	1,400	1,400	940	36.26
増減額（B－A）	△1,500	—	—	—	—
増減率（％）	△4.4	—	—	—	—

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	75,000	5,200	5,200	3,370	130.01
今回発表予想（B）	72,000	5,100	5,100	3,300	127.31
増減額（B－A）	△3,000	△100	△100	△70	△2.70
増減率（％）	△4.0	△1.9	△1.9	△2.1	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	13,540
受取手形及び売掛金	15,804	12,058
製品	8,170	8,498
仕掛品	3,209	3,057
原材料及び貯蔵品	1,495	1,294
繰延税金資産	656	694
その他	1,422	1,443
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	44,920	40,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	13,231
減価償却累計額	△6,754	△6,771
建物及び構築物(純額)	6,774	6,459
機械装置及び運搬具	20,050	19,404
減価償却累計額	△13,726	△13,288
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	6,115
工具、器具及び備品	18,806	18,422
減価償却累計額	△16,464	△16,124
工具、器具及び備品(純額)	2,342	2,297
土地	1,057	1,045
その他	711	702
有形固定資産合計	17,209	16,620
無形固定資産	804	775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,016
繰延税金資産	435	499
その他	406	460
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	3,100	2,907
固定資産合計	21,114	20,304
資産合計	66,035	60,865

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,285	3,266
短期借入金	3,154	3,154
未払費用	3,757	3,096
未払法人税等	603	571
その他	1,793	1,486
流動負債合計	14,594	11,574
固定負債		
長期借入金	881	1,234
退職給付に係る負債	1,495	1,517
その他	62	60
固定負債合計	2,439	2,812
負債合計	17,033	14,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	29,127
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,489	43,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	246
為替換算調整勘定	4,260	2,987
退職給付に係る調整累計額	△194	△185
その他の包括利益累計額合計	4,512	3,048
純資産合計	49,001	46,478
負債純資産合計	66,035	60,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	16,818	13,806
売上原価	11,123	9,683
売上総利益	5,694	4,123
販売費及び一般管理費	4,113	4,059
営業利益	1,581	64
営業外収益		
受取利息	6	8
受取賃貸料	5	5
補助金収入	61	28
その他	30	24
営業外収益合計	103	66
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	15	69
その他	9	3
営業外費用合計	36	83
経常利益	1,647	47
特別利益		
受取保険金	99	-
負ののれん発生益	653	-
特別利益合計	753	-
税金等調整前四半期純利益	2,401	47
法人税等	544	199
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,856	△152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,856	△152

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,856	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△199
為替換算調整勘定	△654	△1,273
退職給付に係る調整額	3	8
その他の包括利益合計	△637	△1,463
四半期包括利益	1,219	△1,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	△1,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,495	1,080	3,241	16,818	—	16,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,495	1,080	3,241	16,818	—	16,818
セグメント利益	1,668	89	393	2,151	△570	1,581

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△570百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

株式会社宏友興産を連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益653百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、各報告セグメントの当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,454	655	2,696	13,806	—	13,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,454	655	2,696	13,806	—	13,806
セグメント利益又は損失(△)	500	△18	191	673	△608	64

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△608百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。